

統一的な基準に基づく

栗原市の財務書類

(平成28年度決算)



宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

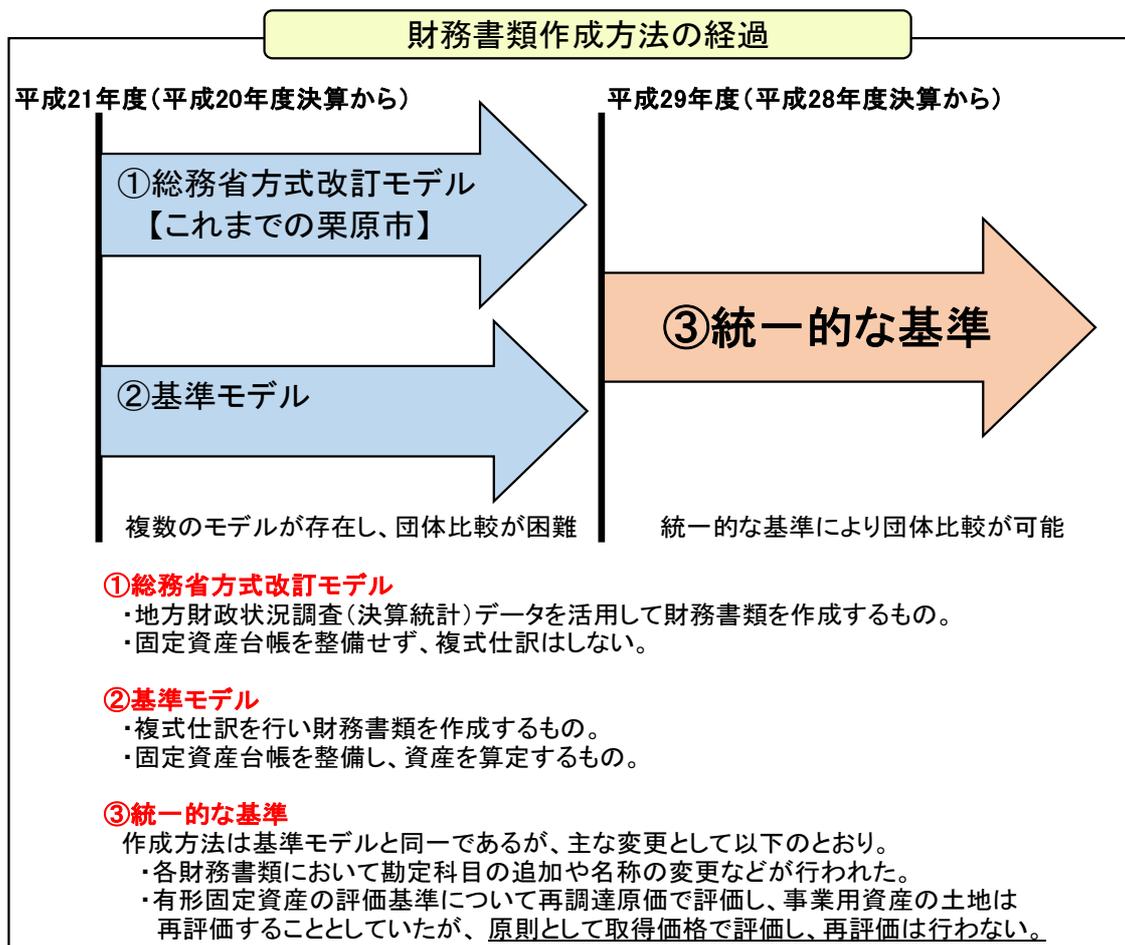
現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、作成モデルが複数存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において決算統計の数値を活用する簡便な方法（総務省方式改訂モデル）での作成が主流となっており、固定資産台帳を整備しての資産算定や本格的な複式簿記による財務書類の導入が進まないという状況となっておりました。

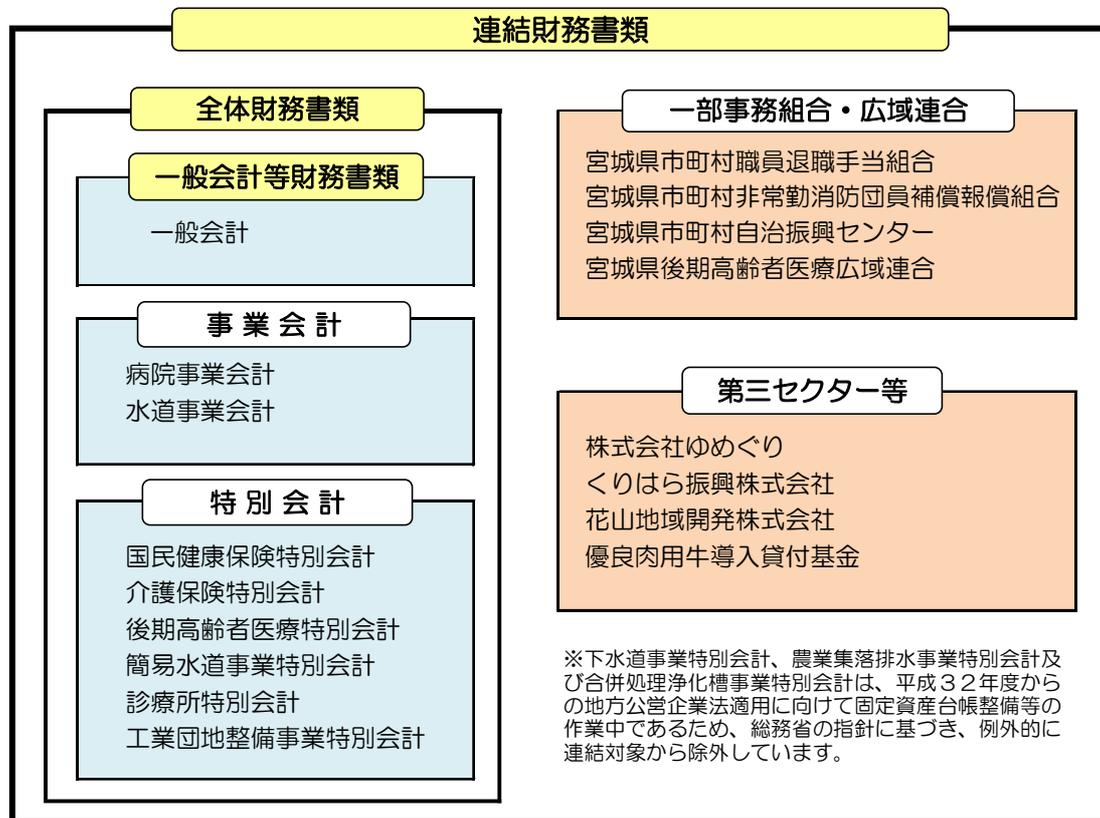
こうした中で、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することとなりました。（以下の表を参照）

栗原市では、これまで「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表することといたしました。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

- ◆**貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報**
市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。
- ◆**行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報**
1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。
- ◆**純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報**
貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。
- ◆**資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報**
性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	37,420	70,765
(1)業務費用	21,565	33,390
人件費	6,762	11,647
物件費等	14,217	19,293
その他の業務費用	586	2,450
(2)移転費用	15,855	37,375
補助金等	5,236	23,396
社会保障給付	4,261	13,639
他会計への繰出金	6,021	0
その他	338	340
②経常収益 (B)	1,441	16,053
使用料及び手数料	663	8,116
その他	777	7,937
③純経常行政コスト (②-①)	△ 35,979	△ 54,712
④臨時損失	1,716	1,748
⑤臨時利益	755	755
純行政コスト (③-④+⑤)	△ 36,940	△ 55,705

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

平成28年度の①経常費用は374億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの②経常収益は14億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△360億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△369億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	163,670	172,137
純行政コスト(△)	△ 36,940	△ 55,705
財源	35,507	54,587
(1) 税収等	29,931	40,105
(2) 国県等補助金	5,577	14,483
本年度差額	△ 1,433	△ 1,118
資産評価差額		
無償所管換等	42	42
その他		
本年度純資産変動額	△ 1,391	△ 1,078
本年度末純資産残高	162,279	171,059

※前年度末純資産残高は、作成基準の変更に伴い平成27年度決算の期末残高とは一致しません。

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△369億円から税収などの財源355億円を差し引いた本年度差額は、14億円の不足となりました。

無償所管換等の変動を反映した本年度純資産変動額は14億円の減少となり、本年度末純資産残高は、1、623億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1、623億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	3,911	7,528
(1)業務支出	31,522	63,791
業務費用支出（人件費、物件費など）	15,667	26,863
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	15,855	36,928
(2)業務収入	36,249	72,158
税込等収入	29,934	39,665
国県等補助金収入	4,881	15,592
使用料及び手数料収入	664	1,443
その他の収入	771	15,458
(3)臨時支出	1,537	1,560
(4)臨時収入	721	721
②投資活動収支	△ 5,630	△ 6,113
(1)投資活動支出	8,341	9,719
公共施設等整備費支出	5,671	6,863
基金積立金支出	1,654	2,382
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,017	474
(2)投資活動収入	2,711	3,607
国県等補助金収入	695	70
基金取崩収入	1,430	1,447
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	585	2,090
③財務活動収支	891	△ 1,534
(1)財務活動支出	4,824	8,235
地方債償還支出（地方債の元金償還）	4,824	8,211
その他の支出	0	24
(2)財務活動収入	5,715	6,701
地方債発行収入	5,715	6,679
その他の収入	0	22
④本年度資金収支額(①+②+③)	△ 828	△ 118
⑤前年度末資金残高	2,394	5,718
本年度末資金残高(④+⑤)	1,566	5,600
前年度末歳計外現金残高	346	346
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	346	346
本年度末現金預金残高	1,912	5,946

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

①業務活動収支は3.9億円のプラス、②投資活動収支は5.6億円のマイナス、③財務活動収支は9億円のプラスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支のマイナスを業務活動収支と財務活動収支のプラスで補ってる状況ですが、それでも④全体の収支で8億円のマイナスが生じており、前年度からの蓄積を取り崩していることとなります。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
固定資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産 ①事業用資産、②インフラ資産、③物品に分類
投資その他の資産	
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、前年度以前の調定分(滞納繰越分)
長期貸付金	市が貸し付けている資金の残高のうち、流動資産に区分されるもの以外
基金	土地開発基金、その他特定目的基金、その他定額運用基金、減債基金のうち満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ積み立てているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能が見込まれるもの
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高
未収金	市税等の収入未済額のうち、当年度の調定分(現年分)
短期貸付金	市が貸し付けている資金の残高のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金(固定資産に計上されるものを除く)
棚卸資産	売却を目的として保有している土地等
徴収不能引当金	未収金のうち、翌年度以降に回収不能が見込まれるもの
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、1年以内の償還予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額
損失補償等引当金	損失補償債務等に係る将来の負担見込み額
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、1年以内の償還予定額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されるもの

(2)行政コスト計算書

経常費用		
人件費	人にかかるコスト	
職員給与費	職員等に対して労働の対価・報酬として支払われる給料や手当、共済費等	
賞与等引当金繰入額	賞与引当金の当該年度発生額	
物件費等	物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して支出した費用の額	
維持補修費	市が管理する公共施設等の維持補修・修繕のための費用の額	
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う当年度の価値減少分	
その他の業務費用		
支払利息	市が発行している地方債に係る利息の支出額	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額	
移転費用		
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や市内の各種団体等に対し、行政上の目的をもって交付する補助金・負担金等	
社会保障給付	各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づく被扶助者に対する支給額等	
他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金等	
経常収益		
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料	
臨時損失		
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額	
臨時利益		
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額	
純行政コスト		経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている

(3)純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形固定資産の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額や新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	無償で取得したものや、調査により新たに判明した固定資産等の評価額

(4)資金収支計算書

業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支(地方債発行、元金償還等)

1 平成28年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 201,667	《負債の部》
(1)有形固定資産 182,762	1、固定負債 54,217
① 事業用資産 82,105	(1)地方債 43,190
② インフラ資産 99,652	(2)長期未払金 0
③ 物品 1,005	(3)退職手当引当金 10,977
(2)無形固定資産 0	(4)損失補償等引当金 11
	(5)その他 39
(3)投資その他の資産 18,905	2、流動負債 5,438
① 投資及び出資金 11,507	(1)1年内償還予定地方債 4,741
② 長期延滞債権 398	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 69	(3)未払費用 0
④ 基金 6,975	(4)賞与等引当金 390
⑤ その他 0	(5)預り金 307
⑥ 徴収不能引当金 △ 44	(6)その他 0
	負債合計 59,655
2、流動資産 20,267	《純資産の部》
(1)現金預金 1,912	1、固定資産等形成分 219,847
(2)未収金 114	2、余剰分(不足分) △ 57,568
(3)短期貸付金 1,015	
(4)基金 16,993	
(5)棚卸資産 236	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 3	
	純資産合計 162,279
資産合計 221,934	負債・純資産合計 221,934

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

経常費用	37,420
1、業務費用 21,565	
(1)人件費 6,762	
①職員給与費 5,821	
②賞与等引当金繰入額 390	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 551	
(2)物件費等 14,217	
①物件費 7,504	
②維持補修費 834	
③減価償却費 5,862	
④その他 16	
(3)その他の業務費用 586	
①支払利息 342	
②徴収不能引当金繰入額 1	
③その他 243	
2、移転費用 15,855	
①補助金等 5,236	
②社会保障給付 4,261	
③他会計への繰出金 6,021	
④その他 338	
経常収益	1,441
1、使用料及び手数料 663	
2、その他 777	
純経常行政コスト	△ 35,979
1、臨時損失 1,716	
2、臨時利益 755	
純行政コスト	△ 36,940

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1、業務活動収支	3,911
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 31,522	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 36,249	
臨時支出(災害復旧費など) 1,537	
臨時収入(災害復旧補助金など) 721	
2、投資活動収支	△ 5,630
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 8,341	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 2,711	
3、財務活動収支	891
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 4,824	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 5,715	
本年度資金収支額	△ 828
前年度末資金残高	2,394
本年度末資金残高	1,566
前年度末歳計外現金残高	346
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	346
本年度末現金預金残高	1,912

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

前年度末純資産残高	163,670
1、純行政コスト △ 36,940	
2、財源 35,507	
① 税収等 29,931	
② 国県等補助金 5,577	
3、本年度差額 △ 1,433	
4、無償所管換等 42	
その他 0	
5、本年度純資産変動額 △ 1,391	
本年度末純資産残高	162,279

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

2 平成28年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①一般会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)
 ※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、例外的に連結対象から除外しています。
- ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
- ④第三セクター等(楸ゆめぐり、くりはら振興楸、花山地域開発楸、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
1、固定資産	231,950	1、固定負債	79,310
(1)有形固定資産	211,588	(1)地方債	64,742
① 事業用資産	82,628	(2)長期未払金	0
② インフラ資産	124,294	(3)退職手当引当金	10,977
③ 物品	4,666	(4)損失補償等引当金	11
(2)無形固定資産	429	(5)その他	3,581
(3)投資その他の資産	19,933	2、流動負債	8,775
① 投資及び出資金	10,942	(1)1年内償還予定地方債	7,290
② 長期延滞債権	811	(2)未払金	515
③ 長期貸付金	369	(3)未払費用	11
④ 基金	7,751	(4)賞与等引当金	643
⑤ その他	114	(5)預り金	310
⑥ 徴収不能引当金	△ 54	(6)その他	6
2、流動資産	27,194	負債合計	88,085
→(1)現金預金	5,946		
(2)未収金	1,353	《純資産の部》	
(3)短期貸付金	1,015	1、固定資産等形成分	252,657
(4)基金	18,238	2、余剰分(不足分)	△ 81,599
(5)棚卸資産	633		
(6)その他	15	純資産合計	171,059
(7)徴収不能引当金	△ 5		
3、繰延資産	0		
資産合計	259,144	負債・純資産合計	259,144

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	70,765
1、業務費用	33,390
(1)人件費	11,647
①職員給与費	8,470
②賞与等引当金繰入額	646
③退職手当引当金繰入額	0
④その他	2,531
(2)物件費等	19,293
①物件費	9,422
②維持補修費	2,257
③減価償却費	7,413
④その他	201
(3)その他の業務費用	2,450
①支払利息	574
②徴収不能引当金繰入額	7
③その他	1,869
2、移転費用	37,375
①補助金等	23,396
②社会保障給付	13,639
③他会計への繰出金	0
④その他	340
経常収益	16,053
1、使用料及び手数料	8,116
2、その他	7,937
純経常行政コスト	△ 54,712
1、臨時損失	1,748
2、臨時利益	755
純行政コスト	△ 55,705

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	172,137
1、純行政コスト	△ 55,705
2、財源	54,587
① 税金等	40,105
② 国県等補助金	14,483
3、本年度差額	△ 1,118
4、無償所管換等	42
その他	0
5、本年度純資産変動額	△ 1,078
本年度末純資産残高	171,059

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆

項目	(単位:千円)	
	一般会計	連結会計
資産総額	3,168	3,699
負債総額	851	1,257
純行政コスト	527	795

※平成29年3月末日現在人口 70,059人

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

【資料】財務書類（平成28年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙 1	貸借対照表
別紙 2	行政コスト計算書
別紙 3	純資産変動計算書
別紙 4	資金収支計算書

◆全体財務書類

別紙 5	貸借対照表
別紙 6	行政コスト計算書
別紙 7	純資産変動計算書
別紙 8	資金収支計算書

◆連結財務書類

別紙 9	貸借対照表
別紙 10	行政コスト計算書
別紙 11	純資産変動計算書
別紙 12	資金収支計算書

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,666,586 ※	固定負債	54,216,649
有形固定資産	182,761,742 ※	地方債	43,189,621
事業用資産	82,105,368 ※	長期未払金	0
土地	40,999,102	退職手当引当金	10,977,248
立木竹	0	損失補償等引当金	10,627
建物	90,424,010	その他	39,153
建物減価償却累計額	△ 50,727,462	流動負債	5,437,927 ※
工作物	35,510	1年内償還予定地方債	4,740,718
工作物減価償却累計額	△ 546	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	390,296
航空機	0	預り金	306,912
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	59,654,576
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,374,753	固定資産等形成分	219,847,225
インフラ資産	99,651,579	余剰分(不足分)	△ 57,568,183
土地	10,226,362		
建物	436,014		
建物減価償却累計額	△ 377,957		
工作物	194,534,929		
工作物減価償却累計額	△ 105,693,709		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	525,940		
物品	3,942,391		
物品減価償却累計額	△ 2,937,596		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	18,904,844		
投資及び出資金	11,506,578		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	10,736,617		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	398,784		
長期貸付金	68,699		
基金	6,974,797		
減債基金	113,600		
その他	6,861,197		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 44,014		
流動資産	20,267,032		
現金預金	1,912,060		
未収金	114,424		
短期貸付金	1,015,000		
基金	16,993,129		
財政調整基金	12,215,869		
減債基金	4,777,260		
棚卸資産	235,662		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,243		
資産合計	221,933,618	純資産合計	162,279,042
		負債及び純資産合計	221,933,618

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,420,049 ※
業務費用	21,564,596 ※
人件費	6,761,808
職員給与費	5,820,997
賞与等引当金繰入額	390,296
退職手当引当金繰入額	-
その他	550,515
物件費等	14,216,863
物件費	7,503,938
維持補修費	834,462
減価償却費	5,862,045
その他	16,418
その他の業務費用	585,924
支払利息	342,469
徴収不能引当金繰入額	772
その他	242,683
移転費用	15,855,453
補助金等	5,235,760
社会保障給付	4,260,716
他会計への繰出金	6,020,749
その他	338,228
経常収益	1,440,765
使用料及び手数料	663,271
その他	777,494
純経常行政コスト	△ 35,979,284
臨時損失	1,716,266
災害復旧事業費	1,204,745
資産除売却損	177,526
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,631
その他	332,364
臨時利益	755,357
資産売却益	34,492
その他	720,865
純行政コスト	△ 36,940,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163,670,399 ※	219,129,614	△ 55,459,215
純行政コスト(△)	△ 36,940,193		△ 36,940,193
財源	35,507,322 ※		35,507,322 ※
税金等	29,930,650		29,930,650
国県等補助金	5,576,673		5,576,673
本年度差額	△ 1,432,870 ※		△ 1,432,870 ※
固定資産等の変動(内部変動)		676,098 ※	△ 676,098 ※
有形固定資産等の増加		477,528	△ 477,528
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		198,571	△ 198,571
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	41,513	41,513	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 1,391,357	717,611	△ 2,108,968
本年度末純資産残高	162,279,042	219,847,225	△ 57,568,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,521,985 ※
業務費用支出	15,666,532 ※
人件費支出	6,761,573
物件費等支出	8,388,805
支払利息支出	342,469
その他の支出	173,686
移転費用支出	15,855,453
補助金等支出	5,235,760
社会保障給付支出	4,260,716
他会計への繰出支出	6,020,749
その他の支出	338,228
業務収入	36,249,375 ※
税収等収入	29,933,700
国県等補助金収入	4,881,203
使用料及び手数料収入	663,735
その他の収入	770,738
臨時支出	1,537,109
災害復旧事業費支出	1,204,745
その他の支出	332,364
臨時収入	720,865
業務活動収支	3,911,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,341,074
公共施設等整備費支出	5,670,718
基金積立金支出	1,653,824
投資及び出資金支出	576,532
貸付金支出	440,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,711,024 ※
国県等補助金収入	695,470
基金取崩収入	1,430,153
貸付金元金回収収入	465,100
資産売却収入	120,300
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,630,051 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,824,243
地方債償還支出	4,824,243
その他の支出	-
財務活動収入	5,714,800
地方債発行収入	5,714,800
その他の収入	-
財務活動収支	890,557
本年度資金収支額	△ 828,347 ※
前年度末資金残高	2,394,343
本年度末資金残高	1,565,995 ※
前年度末歳計外現金残高	346,141
本年度歳計外現金増減額	△ 77
本年度末歳計外現金残高	346,065 ※
本年度末現金預金残高	1,912,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,343,293 ※	固定負債	79,301,102
有形固定資産	211,413,222 ※	地方債等	64,732,416
事業用資産	82,458,235 ※	長期未払金	0
土地	41,162,803	退職手当引当金	10,977,248
立木竹	0	損失補償等引当金	10,627
建物	90,818,691	その他	3,580,811
建物減価償却累計額	△ 50,946,304	流動負債	8,702,640
工作物	35,510	1年内償還予定地方債等	7,289,784
工作物減価償却累計額	△ 546	未払金	460,432
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	643,148
航空機	0	預り金	306,912
航空機減価償却累計額	0	その他	2,364
その他	0	負債合計	88,003,742
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,388,080	固定資産等形成分	251,600,714
インフラ資産	124,293,966	余剰分(不足分)	△ 81,709,827
土地	13,081,731		
建物	17,050,913		
建物減価償却累計額	△ 5,808,381		
工作物	212,147,286		
工作物減価償却累計額	△ 112,751,388		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	561,854		
物品	14,265,856		
物品減価償却累計額	△ 9,604,836		
無形固定資産	425,748		
ソフトウェア	0		
その他	425,748		
投資その他の資産	19,504,324		
投資及び出資金	10,930,046		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	10,160,085		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	811,363		
長期貸付金	236,758		
基金	7,467,826		
減債基金	113,600		
その他	7,354,226		
その他	112,657		
徴収不能引当金	△ 54,326		
流動資産	26,551,336 ※		
現金預金	5,363,562		
未収金	1,341,405		
短期貸付金	1,015,000		
基金	18,205,198		
財政調整基金	13,427,938		
減債基金	4,777,260		
棚卸資産	620,844		
その他	10,800		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	257,894,630 ※	純資産合計	169,890,887
		負債及び純資産合計	257,894,630 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,162,702
業務費用	32,317,862
人件費	11,635,686 ※
職員給与費	8,460,165
賞与等引当金繰入額	645,632
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,529,888
物件費等	19,106,205
物件費	9,421,755
維持補修費	2,257,101
減価償却費	7,410,469
その他	16,880
その他の業務費用	1,575,972
支払利息	574,446
徴収不能引当金繰入額	6,533
その他	994,993
移転費用	28,844,840
補助金等	24,230,536
社会保障給付	4,275,183
他会計への繰出金	0
その他	339,121
経常収益	9,603,621 ※
使用料及び手数料	8,115,528
その他	1,488,094
純経常行政コスト	△ 51,559,080 ※
臨時損失	1,747,840 ※
災害復旧事業費	1,211,360
資産除売却損	177,526
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,631
その他	357,322
臨時利益	755,357
資産売却益	34,492
その他	720,865
純行政コスト	△ 52,551,563

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	171,061,515	250,336,734	△ 79,275,219
純行政コスト(△)	△ 52,551,563		△ 52,551,563
財源	51,339,217		51,339,217
税収等	40,049,302		40,049,302
国県等補助金	11,289,915		11,289,915
本年度差額	△ 1,212,346		△ 1,212,346
固定資産等の変動(内部変動)		1,222,262 ※	△ 1,222,262 ※
有形固定資産等の増加		1,062,691	△ 1,062,691
有形固定資産等の減少		△ 38,999	38,999
貸付金・基金等の増加		198,571	△ 198,571
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	41,718	41,718	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,170,628	1,263,980	△ 2,434,608
本年度末純資産残高	169,890,887	251,600,714	△ 81,709,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,191,828
業務費用支出	26,041,578 ※
人件費支出	11,636,698
物件費等支出	12,433,800
支払利息支出	791,741
その他の支出	1,179,338
移転費用支出	28,150,250 ※
補助金等支出	23,535,947
社会保障給付支出	4,275,183
他会計への繰出支出	0
その他の支出	339,121
業務収入	60,815,684
税収等収入	39,610,764
国県等補助金収入	11,451,401
使用料及び手数料収入	1,443,415
その他の収入	8,310,104
臨時支出	1,559,552
災害復旧事業費支出	1,211,360
その他の支出	348,192
臨時収入	720,865
業務活動収支	5,785,170 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,326,984
公共施設等整備費支出	6,863,427
基金積立金支出	1,989,461
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	463,600
その他の支出	10,496
投資活動収入	4,554,094
国県等補助金収入	1,017,699
基金取崩収入	1,446,835
貸付金元金回収収入	465,100
資産売却収入	1,540,930
その他の収入	83,530
投資活動収支	△ 4,772,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,211,319
地方債償還支出	8,211,319
その他の支出	-
財務活動収入	6,678,800
地方債発行収入	6,678,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,532,519
本年度資金収支額	△ 520,240 ※
前年度末資金残高	5,537,736
本年度末資金残高	5,017,497 ※
前年度末歳計外現金残高	346,141
本年度歳計外現金増減額	△ 77
本年度末歳計外現金残高	346,065 ※
本年度末現金預金残高	5,363,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,949,803 ※	固定負債	79,310,238
有形固定資産	211,587,645 ※	地方債等	64,741,552
事業用資産	82,627,557 ※	長期未払金	0
土地	41,185,864	退職手当引当金	10,977,248
立木竹	0	損失補償等引当金	10,627
建物	91,000,941	その他	3,580,811
建物減価償却累計額	△ 50,996,763	流動負債	8,775,057
工作物	55,649	1年内償還予定地方債等	7,289,784
工作物減価償却累計額	△ 8,540	未払金	515,196
船舶	0	未払費用	10,823
船舶減価償却累計額	0	前受金	290
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	643,356
航空機	0	預り金	309,606
航空機減価償却累計額	0	その他	6,002
その他	3,739	負債合計	88,085,296 ※
その他減価償却累計額	△ 1,414	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,388,080	固定資産等形成分	252,657,353
インフラ資産	124,293,966	余剰分(不足分)	△ 81,598,689
土地	13,081,731	他団体出資等分	0
建物	17,050,913		
建物減価償却累計額	△ 5,808,381		
工作物	212,147,286		
工作物減価償却累計額	△ 112,751,388		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	561,854		
物品	14,338,049		
物品減価償却累計額	△ 9,671,928		
無形固定資産	429,148		
ソフトウェア	1,313		
その他	427,835		
投資その他の資産	19,933,011		
投資及び出資金	10,941,853		
有価証券	397,786		
出資金	372,251		
その他	10,171,816		
長期延滞債権	811,363		
長期貸付金	369,038		
基金	7,751,427		
減債基金	113,600		
その他	7,637,827		
その他	113,656		
徴収不能引当金	△ 54,326		
流動資産	27,194,157		
現金預金	5,945,843		
未収金	1,352,535		
短期貸付金	1,015,000		
基金	18,238,275		
財政調整基金	13,461,015		
減債基金	4,777,260		
棚卸資産	633,242		
その他	14,734		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	259,143,960	純資産合計	171,058,664
		負債及び純資産合計	259,143,960

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,765,089
業務費用	33,390,195
人件費	11,646,765 ※
職員給与費	8,470,400
賞与等引当金繰入額	645,840
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,530,524
物件費等	19,293,209 ※
物件費	9,421,981
維持補修費	2,257,101
減価償却費	7,413,124
その他	201,004
その他の業務費用	2,450,221
支払利息	574,446
徴収不能引当金繰入額	6,533
その他	1,869,242
移転費用	37,374,894
補助金等	23,396,445
社会保障給付	13,638,915
他会計への繰出金	0
その他	339,534
経常収益	16,052,751 ※
使用料及び手数料	8,115,528
その他	7,937,224
純経常行政コスト	△ 54,712,337 ※
臨時損失	1,747,938
災害復旧事業費	1,211,360
資産除売却損	177,625
損失補償等引当金繰入額	1,631
その他	357,322
臨時利益	755,357
資産売却益	34,492
その他	720,865
純行政コスト	△ 55,704,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,137,010	251,395,630	△ 79,258,620	0
純行政コスト(△)	△ 55,704,918		△ 55,704,918	0
財源	54,587,111		54,587,111	0
税金等	40,104,506		40,104,506	0
国県等補助金	14,482,605		14,482,605	0
本年度差額	△ 1,117,807		△ 1,117,807	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,219,612 ※	△ 1,222,262 ※	
有形固定資産等の増加		1,062,691	△ 1,062,691	
有形固定資産等の減少		△ 41,649	38,999	
貸付金・基金等の増加		198,571	△ 198,571	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	42,111	42,111		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,078,346	1,261,723	△ 2,340,069	0
本年度末純資産残高	171,058,664	252,657,353	△ 81,598,689	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,790,849
業務費用支出	26,863,237 ※
人件費支出	11,974,552
物件費等支出	12,662,298
支払利息支出	791,741
その他の支出	1,434,645
移転費用支出	36,927,612 ※
補助金等支出	22,701,856
社会保障給付支出	13,638,915
他会計への繰出支出	0
その他の支出	586,842
業務収入	72,157,980
税込等収入	39,664,537
国県等補助金収入	15,591,689
使用料及び手数料収入	1,443,415
その他の収入	15,458,339
臨時支出	1,559,552
災害復旧事業費支出	1,211,360
その他の支出	348,192
臨時収入	720,865
業務活動収支	7,528,445 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,719,299
公共施設等整備費支出	6,863,427
基金積立金支出	2,381,776
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	463,600
その他の支出	10,496
投資活動収入	3,606,776
国県等補助金収入	70,101
基金取崩収入	1,447,115
貸付金元金回収収入	465,100
資産売却収入	1,540,930
その他の収入	83,530
投資活動収支	△ 6,112,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,234,819
地方債等償還支出	8,211,319
その他の支出	23,500
財務活動収入	6,701,123
地方債等発行収入	6,678,800
その他の収入	22,323
財務活動収支	△ 1,533,696
本年度資金収支額	△ 117,774
前年度末資金残高	5,717,522
本年度末資金残高	5,599,748
前年度末歳計外現金残高	346,177
本年度歳計外現金増減額	△ 83
本年度末歳計外現金残高	346,095 ※
本年度末現金預金残高	5,945,843

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。